

第十六回 参議院通商産業委員会議録第八号

昭和二十八年七月一日(水曜日)午後一時三十二分開会

出席者は左の通り。

委員長

中川 以良君

理事

松本 鼎君
加藤 正人君

委員

石原幹市郎君
西川弥平治君
酒井 利雄君
松平 岸 豊田 雅孝君
西田 隆男君
武藤 常介君
白川 一雄君

説明員

文化財保護委員 会事務局次長 岡田 孝平君

参考人

石灰石鉱業 南賀 茂内君

政府委員

土地調整委員 会事務局長 陸君

豊島 豊島

古池 信三君

葦澤 大義君

中村辰五郎君

川上 爲治君

中島 征帆君

小田橋貞吉君

事務局側

常任委員 林 誠一君

常任委員 山本友太郎君

常任委員 小田橋貞吉君

- 中小企業信用保険法の一部を改正する法律案(内閣送付)
- 鉱業法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 通商及び産業一般に関する調査の件(九州地方の水害状況に關する件)(内閣提出、衆議院送付)
- 火薬類取締法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 武器等製造法案(内閣送付)

○委員長(中川以良君) それでは只今

より通商産業委員会を開きます。

本日は最初に中小企業信用保険法の一部を改正する法律案につきまして、

政府側の提案理由を聽取いたします。

○政府委員(岡田秀男君) 中小企業信用保険法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申上げます。

御承知のように中小企業信用保険法は、中小企業者に対する事業資金の融通を円滑にするため、金融機関の中小企業者に対する貸付につき政府が信用保険を行う制度として昭和二十五年十一月に発足をいたし、更に一昨年十一月の改正により指定法人の行う中小企業者の債務の保証をも保険の対象に加えて今日に至つたものであります。専ら中小企業者の信用を補完することにより、中小企業金融の円滑化に寄与

して参ったのであります。今、制度発足以来本年三月末までの利用状況を見ますと、金融機関を相手方とする保険の付保実績は約一万二千件、百四十八億円に及び、指定法人を相手方とする保険におきましても、約一万四千件、

四十四億円の利用をみたのであります。制度の普及と共にその利用は逐次

上昇の一途を辿つてゐるのであります。現在の金融情勢下におきまして、

なお多大の困難を有する中小企業金融の促進のために、この既存制度に及ぶ限りの改善を施し、その効果を一層大ならしめる必要があると考えるのであります。

今回改正を必要とする諸点といたしましては、第一に中小企業者の定義を改訂し、資本の額による制限を、現在の五百万元以下から一千万元以下に、

常時従業員の数による制限を現在の五百人以下から三百人以下に拡大すると共に新たに医業を中心とする法人と調整組合を対象に加えること。第二に相互銀行或いは無尽会社の行う給付を貸付に準じて保険すること。第三に金融機関を相手方とする保険について、保険金のてん補率を現在の七五%から八〇%に引上げること。第四に保険関係が成立する貸付金の限度を現在の五百万元から一千万元に引上げること。第五に保険金支払請求権行使の始期を現在の保険事故発生後六ヶ月経過時から三ヵ月経過時に繰上げること。

第六に保険金の納付に改めて手続の簡素化を図ること。第七に指定法人を相手方とする保険について保険金のてん補率を現在の五〇%から六〇%に引き上げること。第八に中小企業金融公庫、日本開発銀行及び国民金融公庫の代理貸に際し、代理金融機関の債務保証を保険する制度を新設することでありますが、これによりまして制度の能

ります。それでどうぞお願いいたしまして、御質問あらんことをお願いいたします。

○委員長(中川以良君) 本法律案に対する政府側の内容説明の聽取並びに質疑は次回に譲りたいと存じます。

○委員長(中川以良君) 何とぞ右につきまして慎重御審議の上、御賛同あらんことをお願いいたします。

○委員長(中川以良君) 本法律案に対する御異議ございませんか。

○委員長(中川以良君) 何とぞ右につきまして慎重御審議の上、御賛同あらんことをお願いいたします。

○委員長(中川以良君) 本法律案に対する御異議ございませんか。

○参考人(芳賀茂内君) 鉱業権と文化財との調整についての意見を申上げます。

○参考人(芳賀

発電所、合計二万五千九百キロワット
という発電所を計画いたしましたので
あります。この発電所を造るために
三段峡の名勝が失われるという見地か
ら地元並びに県の委員会におきまして
は相当な難色を示しております。それ
に従いまして中国電力におきましては
当初の計画を変更いたしまして、ダム
の地点乃至は発電所の数等も若干の変
更を加えてできるだけこの景勝地に支
障を来たさないような案に修正をいた
しまして、改めて現状変更の認可の申
請をいたしました。この新
しい案につきましては、現在委員会
におきまして検討されておりますが、
中共の委員会におきましては、かなり
共通して現状変更の認可の申
請をいたしました。この新
しい案につきましては、現在委員会
におきまして検討されておりませんが、
これにつきましては御理解ある態度を
とつておられまして、地方の委員会と
共同で調査をされておる状態でござい
ますが、恐らくはこの線で円満に解決
するのではないかという期待を持つて
おるわけでございます。

のことは余りおわかりにならないのじやないかと思ひますが、この点はいずれ他の委員の皆様方から御質問があると思いますので、一応私はこれで質問は打切つておきますが、次に、第八十一条に環境保全の規定がござります。

本条の適用される地域は、史跡、名勝、天然記念物の指定地域内であ

りますが、それより広範囲の地域に及ぶものであるかどうか、この点を一つ御

明確にして頂きたいと思います。

○説明員(岡田泰平君) 只今の八十一

条の環境保全でありまするが、法文の解釈そのものといたしましては、必ずしも指定区域内に限ることはありませ

んで、場合によりましては必要に応じて指定区域外につきまして環境保全の措置を講ずるということができるとい

う解釈でございます。ただこの八十一

条は、実際問題といたしましては、余

り条文の適用をいたしたことはござい

ません。実例は少いという事情になつ

ております。

○委員長(中川以良君) 今の私の御質

問いたしました点も、今後産業関係と

しては今のような御答弁では甚だやは

り頼りない、いろいろな問題を惹起す

る虞れがあるよう思ふのであります

が、この点も一つ又委員諸君から重ね

て御質疑を願いたいと思うのであります。

次に、天然記念物の現状の変更に當

りましては委員会の許可を受けること

になつておるのでありまするが、許可

に当りましては、その条件として文化

財本位といたしまするならば、経済施

設に対しましては非常に苛酷となる虞

れがあるのであります。この關係におきましても、委員会の基本方針とい

ものははどういうふうに持つておられる

か、産業方面に対してもどういう御取扱

が講ぜられておるか、又関係官廳との

意見の調整はどのように行われております

ますか、この点を一つ承わりたいの

であります。

○説明員(岡田泰平君) 史跡、名勝、

天然記念物関係の指定等に伴います

他産業との関係でござりまするが、先

ほど申しましたことが、殆んど大部分

が史跡、名勝、天然記念物について当

てはあることでございまして、十分に

関係者の意見を聞きまして、実情を取

調べまして慎重を期しておる次第でござ

りますが、なお他官廳との関係に

つきましては、問題がござりまするな

れば、他官廳のほうからいろいろと

御意見を言つて来られます。そういう

ような点は、私どものほうでもいろいろと意見を申述べまして、できるなら

調整を図りたい。かような方針で、

その問題を々々に応じまして、いろいろ

意見が官廳にござりまするならば、そ

れらの点も十分に研究いたしまして問

題の解決を図つておると、かような次

第であります。

○委員長(中川以良君) 経済産業関係

に対しての何が基本的なお考え方とい

うものが今ではちよとわかりかね

るのですが、どういうふうにお考

えなんですか。どうもただ単に証明

的の御意見ではなく、委員会のもつとは

きましては、先ほどから申上げておりま

すように、文化財の基本を崩さな

いという最小限度のそこは守りまする

が、その基本を崩さない限度において

他産業のそれを十分に考慮に入れまし

て尊重して处置をいたしております。

他官廳からいろいろ御意見があります

るならば、それを伺いまして处置をい

たしておるわけであります。

○委員長(中川以良君) これも又委員

諸君から更に一つ明確にして頂きたい

と思います。

次に鉱業権、水利権等の既得権利の

全部又は一部が文化財の指定によつて

効力を失うような場合の補償関係は、

一体、この文化財保護委員会において

はどういうふうにお取扱いになつてお

るか伺いたい。

○説明員(岡田泰平君) 補償関係につ

きましては、只今の文化財保護法には

何らその規定はございませんので、そ

ういう場合には補償いたしておりませ

ん。ただ実際問題といたしまして、先

ほど来申しておりますように、実際

に補償が必要であったというような場

合は、これは極めて稀でございません

思うのであります。

○委員長(中川以良君) 只今まで補償

がもらえないでの、いろいろやはり

問題がこの鉱業権、水利権にはあると

思ひます。この点もこの機会に当委員

会で更に一つ検討を加えてみたいと存

づるのあります。

○委員長(中川以良君) 只今までの御

答弁を承わりますと、どうも私ども

の判断によつて行い得る途が残されて

し御出席がないでござりまするか

ら、一つこれからは委員諸君から今ま

での御答弁等に対しまして、又これに

関連いたしまして一つ活潑なる御質疑

をお願いいたしたいと存じます。

○西田隆男君 次長にお尋ねします

が、今までの御答弁を聞いております

と、文化財保護委員会そのものがどう

いうことをやつているかということを

確実に我々はつかめなかつたのです

が、文化財保護委員会はこの委員会が

指定するものに対する調査機能を持つ

ておりますが。

○説明員(岡田泰平君) 文化財を指定

いたします場合には、先ず第一次に都

道府県の教育委員会が調査いたしま

す。それからそれによりまして意見を

述べて参りますが、文化財保護委員会

といたしましては専門審議会といふ

のを設けまして、この専門審議会には

それへ専門若しくは非常に技術的な

問題を調査審議するということがその

任務でござりますが、高度の国家的な

問題を調査審議するということがその

任務でござりますが、高度の国家的な

文化財に対しましての専門的な而も技

術的な知識のあるかたに専門委員にな

つて貢きまして、それらの専門審議会

の委員等が十分調査いたしまして、そ

に誠に残念と存するのであります。併

し御出席がないでござりまするか

ら、一つこれからは委員諸君から今ま

での御答弁等に対しまして、又これに

関連いたしまして一つ活潑なる御質疑

をお願いいたしたいと存じます。

○西田隆男君 次長にお尋ねします

が、今までの御答弁を聞いております

と、文化財保護委員会そのものがどう

いうことをやつしているかということを

確実に我々はつかめなかつたのです

が、文化財保護委員会はこの委員会が

指定するものに対する調査機能を持つ

ておりますが。

○説明員(岡田泰平君) 調査機能は、

持つておるかどうか、このことです。

○説明員(岡田泰平君) 調査機能は、

文化財の事務当局の中にそれへ所管

の課がございまして、それへ専門の

局としてはなつておりますけれども、これはその委員会が独自の権限を持つておる、指定する場合におきましては、独自の権限を持つて協議が整わなくても指定できるというような法律的な構成になつておりますから、そういうところに私はやはり運営上におきましていろいろな欠陥が出て来まして、そして従来平尾合の問題とか、或いは山形県の北投石の問題とか、そういうような問題が私はやはり出で来るのじやないかといふふうに考えられます。勿論私どもとしましては、極力円満に両方で相談いたしまして、でき限りこういう紛争が起きないよう努めはいたつもりでありますけれども、そういう法律的な欠陥があります。どうか何かの間違いなりいろいろな点におきまして、私は紛争の種を残すのじやないといふふうに考えられますので、できる限り法律、そういう点におきまして、私は、改正をして頂きたいといふふうな気持を持つておきましても、私は、改正の問題であります。

○説明員(岡田翠平君) 只今鉱山局長

のお述べになりました点につきましては、先般も申しました通り、確かに他産業との関係におきましては、いろいろな問題がございまして、私もいろいろな点で研究いたしました。日下うに直接に、他産業、殊に鉱業権等と

の問題につきましては、そういうものにつきましては、事前に通産省と山形県の北投石の問題とか、そういうようなふうにいたしまして、そしてできるだけ紛争を避けまして、円満に解決したいといふふうなつもりで、只今鉱山局とそういう点につきましてもいろいろ打合せをいたしている次第でござります。

○委員長(中川以良君) 文化財保護法の改正についてお打合せをしていらっしゃると言つて、今お話をございましたが、さように承わつてよろしくござりますが。

○説明員(岡田翠平君) その事前に協議と言ひますのは、改正の問題でなく定と、鉱業権、或いは他の通産省関係のものというふうにいたしまして、事前に協議をするというふうな事実上の取扱をいたしたい。どういうふうなことで今話合いをいたしております。

○委員長(中川以良君) そうすると、

鉱業法の改正に対応して、文化財保護法も改正しようというふうな御意願は全く今日はないと承知してよろしくござりますが、この点は、他産業との関係におきましては、いろいろな点で研究いたしました。日下うに直接に、他産業、殊に鉱業権等と

地調整委員会側の一つ御説明を承わりたいと存じます。土地調整委員会としての本問題に対する御見解をお述べをしておられるところの運営状況等につきまして、最初に簡単に一つはお話を賜りたいと思います。なおこの機会に、土地調整委員会の現在の御任務、やつておられるところの運営状況等につきまして、最初に簡単に一つはお話を賜りたいと思ひます。

○政府委員(豊島國君) 土地調整委員会でやつております仕事の概要を最初に申上げたいと思ひます。御承知の如

くように鉱業権は他人の土地に重複して設定されるということ、それから第二には工場を設置しますときには、適地にどこにでも工場を置くことができ

ますが、鉱業はどうしても場所が固定するというような関係上、地方との衝突を招来する場合が非常に多いのであります。従いまして鉱業法の改正の際に、

この問題が一つの大きな問題として取り上げられまして、その結果といたしまして、これを調整いたしますのには、

第三者的な機関で調整をやることが一番いいのじやないかということで発足いたしましたのが土地調整委員会であります。従いまして土地調整委員会

は一應總理府の外局という形で設置いたしました、その委員は人格が高潔であります。従いまして、その委員は公正な判断をすることのできる者のいう条件を法律で規定してあります。そういう条件で規定したことのできる者のいう条件を法律で規定してあります。従つてその鉱業権は取消し

たものとの判断とか、或いは旧鉱業法で

は通産局長がいわゆるこの鉱区禁止地

域に相当するものをやつておつたのであるが、これをやりますと、ほか

の官庁との納得がうまく行かないのに

ならないかといふことで、そういうふたよ

うなものにつきまして、土地調整委員会がそういう権限を行なうといふこと

ができない、そういう効果を持たせたいと存じます。土地調整委員会とし

ております文化財とか或いは国立公園、そういうものと鉱業との衝突であります。勿論私どもとしましては、極力円満に両方で相談いたしまして、でき

限りこういう紛争が起きないよう努めはいたつもりであります。

○説明員(岡田翠平君) その点は、他

の改正点も多々あることでござりますから、それを合せまして、只今私ども

たしまして、従つて法律改正の問題といふふうで研究いたしております。全く

その意図はないといふことはないのですが、そのときにこれを間に合わせよう十分研究いたしたい。日下うに直接に、他産業、殊に鉱業権等と

の問題につきましては、そういうものにつきましては、事前に通産省と

山形県の北投石の問題とか、そういう

うなふうにいたしまして、そしてでき

るだけ紛争を避けまして、円満に解決

したいといふふうなつもりで、只今鉱

山局とそういう点につきましてもいろ

れば東京高等裁判所、更に最高裁判所に提起ができる、こういう大きく分けましてとの三つであります。そのほかにもう一つは土地収用法によりまして、建設大臣が土地の使用あるいは取用につきまして訴願があります。場合にはその訴願を裁定する場合には土地調整委員会の意見を聞いて必ず裁定する、こういったような規定、この規定に基きまして土地調整委員会が建設大臣に意見を具申するといったような事柄が土地調整委員会の権限の概要であります。

それでは今の調整の問題であります。が、これについて一つ問題があるのであります。それがどういう問題かと申しますと、鉱業を行います場合には通産局長限りで行えない場合が非常に多いのであります。例えば今問題なことは掘れない、或いは又砂鉄、砂鉱そういうものを川で掘ろうとするところは河川法によりまして知事の許可がなければ掘れない、或いは国は文化財保護委員会の許可がなければ

ましたように、本省から係官も出張いたさせておりますが、大体現場の事情に最も通曉しております九州で申せば福岡の通商産業局に一応の計画を立てさせてまして、至急本省と連絡をとつて、例えば金融措置なりその他資材の措置等につきましてはできる限り早急に審査いたしたいと考えております。

○西田謙男君 電力の発電不能が今十六万キロワットと言われたようですが、電気を使う産業がこうむつた被害は在庫品の損害が大部分と思ひます。が、九州の地区の産業に使う電力を支障がないように何か特別の方法を考えておられますか。

○政府委員(古池信三君) 電力の関係は、只今入りました報告では、詳細な点がまだつまびらかになつておりますが、一応十六万キロの被害となつておるのであります。その十六万キロの内訳をもう少し調べないとわかりませんけれども、発電所によつては案外早く出力だけの回復はできるものもあるかも知れんと思つております。殊に火力は大した被害はないといふ報告でありますから、十分にこれを活用して停電による産業に及ぼす影響を最小限度にとどめたいと考えております。

○西田謙男君 いま一つの問題は、石炭の問題なんですが、貯炭がたくさんあるから石炭の需給の関係には影響はない、これはお説の通りなんですね。通産省の石炭行政に対する基本的な方法は、第十五国会で説明された五カ年計画というのが一応出されただけで、その後確定した方策といふものはないようなんですが、これはまあこの水害によつて水没した炭鉱の復旧を一応皆経

て困るので、そういう方面については一つ通産省の石炭局のほうで石炭行政に対する基本策をきめてもらいたいと思うのです。それに則つて方策が講ぜられない、ただ徒然無意味な救済がなされるだけで、本当に國家のためにはならないようなことが起らんとも限らないと思うのです。そういう点古池さんは当委員会に長くおられたのでよくおわかりと思うのですが、実は通産大臣に尋ねたいのですけれども、ちつとも出て来ませんからね。そういう点は特に注意して、いろいろ陳情があると思いますけれども、根本策を一つ先にきめて頂きたい。これは私お願ひしておきます。

○政府委員(古池信三君) 只今の西田君のお話、誠に御尤もございまして、通産省といたしましても石炭業に対する基本的な方策は頻りに検討を加えておるのであります。たまたま不測のかような災害が起りました。通産省といたしましても石炭業に対する基本的な方策は頻りに検討を立てるといふ仕組になつております。でも内閣に災害復旧の対策本部を立てて各関係省総合的に最も適当なる方策を立てるといふ仕組になつております。それで、その中央の対策本部において当然減税その他他の問題は取上げて至急解決されるものと考えております。

○西川勝平治君 炭鉱以外のものはどうですか。わかりませんか。

○政府委員(古池信三君) 炭鉱以外のものとしまして、厚狭にありまする日対しまする基本的な方策は頻りに検討本火災の工場が浸水をいたしましたが、これは一週間か十日くらいのうちに稼働開始ができるのではないかと見込のようあります。その他のものはまだ入つておませんので、入ります。大臣よつと所勞のために存じます。大臣よつと所勞のために存じます。大臣よつと所勞のために存じます。

○西田謙男君 もう一つお願ひしたいのは、炭鉱の災害、農村の災害その他

で通産行政に関しての問題だけ結構なんですが、相当な失業者が考えられます。これに対しては労働省と一つ御協議下すつて方遺憾なきを期して頂かんと、これは九州にとつては大変な問題だと思いますので、特にその点御注意をして頂きたいと思います。

○政府委員(古池信三君) 承知をいたしました。

○西川勝平治君 炭鉱のほうは宇都地区の報告が出ておるようあります。が、山口県の宇部、下松、徳山附近に対しましてはほかの工業に対する損害等がおわかりになつておきましたら一つお願ひします。

○政府委員(古池信三君) 只今まで手許に参りました報告に従いまして御説明申上げますと、昨日の午後に入りました状況は、中國地方の炭鉱の被害状況、水没十三炭鉱、一部水没が三炭鉱、その他の被害を受けたものが五炭鉱で、合計二十一炭鉱になつております。

○西川勝平治君 炭鉱以外のものはどうですか。わかりませんか。

○政府委員(古池信三君) 炭鉱以外の

程度の時間的余裕が必要かと思うのであります。どうしましても差し当たり早く判明いたしますのは大工場の分が早いのであります。

なお減税その他の措置について大蔵省に交渉を始めたかどうかといふ問題であります。これは現地におきます対策本部と同時に、中央におきます各省に交渉を始めたかどうかといふ問題であります。それは現地におきます対策本部と同時に、中央におきます各省に交渉を始めたかどうかといふ問題であります。それは現地におきます対策本部と同時に、中央におきます各省に交渉を始めたかどうかといふ問題であります。それは現地におきます対策本部と同時に、中央におきます各省に交渉を始めたかどうかといふ問題であります。

○西川勝平治君 その他の被災を受けたものが五炭鉱で、合計二十一炭鉱になつております。

○西川勝平治君 その他の被災を受けたものが五炭鉱で、

ますので、被害は九州にありますけれども、その元は東京なり大阪なり出荷した人になりますので、それを何とか緩和してくれなくては、業者としては災害に対しては見舞金は出さんならんわ、不良品は引取らんならんわ、その上手形を落さんならんわということになると実際困るので、九州の人も困るけれども、本当に困るのはどうしてもメー カーの側が非常に混乱を今来たしておりますので、大蔵当局としては大体目が九州にばかり向いて、大都市のその元の出荷した方面に対する金融の措置がどうも銀行業者に聞いてみると、いふと、それは徹底していないようでありますから、できたら一つ通産省から大蔵省のほうに向つてそれに対する措置を成るだけ早く徹底さすようにつづ連絡をとつて頂きたいと思います。

のですから、特にその点を御考慮願いたいと感じます。

○委員長(中川以良君) ほかに御質疑ございませんか。それではこの問題につきましては更に逐次新らしい詳報が入りますごとに一つ政府側から本委員会に御説明をお願いいたしたいと思います。

かお咲今委員諸君から御賛成になつた御意向に対しまして是非御趣旨に副いますよう御策をやつて頂くように御希望いたします。

○政府委員(古池信三君) 承知いたしました。

○委員長(中川以良君) それでは本日

はあと火薬類取締法の一部を改正する法律案並びに武器等製造法案につきまして質疑を続行いたしたいと存じます。

○政府委員(古池信三君) 松本さんの御意見誠に御尤もだと存じます。でもりますが、かような災害の発生いたしました場合には何としても第一着手はやはり現地の救済ということが先ず第一に取上げられる問題だと思います。従いましてその現地との取引関係等におきましては恐らく第二段といふことにならうかと思しますが、私どもいたしましても十分その御意見のあるところは対策本部に申入れまして唯今の御意見に副うように努力いたしたいと存じます。

それでは最初に火薬類取締法の一部を改正する法律案につきまして質疑を願います。

○西田隆男君 私は武器等製造法案の提案理由の説明に……。

○委員長(中川以夏君) ちょっとと申上げますが、最初に火薬類改正法律案につきまして御質疑を願います。

○西田隆男君 衆議院は無修正で通りたのですか。

○委員長(中川以夏君) 無修正で通りたようですが、さうします。

○西田隆男君 私はこの前の委員会で質問したのですが、一年間火薬類を持たして置くということは如何に考えておられるべきではないと感うのです。理窟をいろいろ言つておられますけれども、それは条文を作つたから言つておられる

変えられるものではないと思うのです。もつと頭著な理由があれば別に異議はございませんけれども、あの理由ではね、そういう必要を認めないですね、私は。これは私一人の意見なんですから、委員会全部に諮るわけではありませんが、大体これはどこからの要請なんですか、一年の期限を置かなければならぬというのです。

○政府委員(中村辰五郎君) 残火薬の処置の問題につきましては従来取締関係からの意見、特にこの取締は府県が担当している問題であります。年二回程度に定時会議を中央で持ちまして法律の実施についてのいろいろの問題について討議をいたしてゐるのでござりますが、残火薬の処置の問題につきましては実際に即してこれを考えますと、或る一つの猶期が終つたといふ段階で、そつと直ちに四月二十日、二月

して立案した次第でござります。
○西田隆男君 今までの規定の通りであればどういう不都合が起きるのであります。一年間にしたらなぜ不都合がなくなるのです。その理由を説明して下さ
い。

な、鉱業法の一部改正法律案を上げる、火薬類取締のやつも上げる。こういふお話をですが、鉱業法の一部を改正する法律案は文化財保護委員会の人々に来てもらって、文化財保護法による文化財保護委員会が完全に機能を果してゐるかどうかということを先に出さないと、文化財保護法の改正も、修正も国会で権限を持つてゐるからいいがわからずやるということには行かんと思ひます。従つてその問題のかたがつかなければ鉱業法の一部改正案は最終段階に持つて行くわけには行かないと思ひます。

○委員長(中川以良君) 当然さうでござります。本日その点から特に私も質問いたしておりますので、明後日は一つ責任のある委員に出席を求めましてその点一つはつきりいたしたいと思

ので、実際問題としてはそう長く持たずして置く必要はちつともないとと思う。だからあれば手続問題だけに修正して置くほうが無難だと思いませんがね。

○委員長(中川以實君) それに対する御答弁ございませんか。

○政府委員(古池信三君) 西田さんの御心配の点も一応は御尤もに存するのでありまするが、取締関係の我々といふたしましても十分それらの点も考慮なしし、今までの経験から今回の改正案を練りに練つたわけでありますので、この際は是非原案通り御賛成を頂きたく思います。

○西田隆男君 練りに練られたのであるけれども、私としては一年間延ばしたという理由がね、非常に薄弱なんですね、あれはね。それで立法といふ場合、そういう簡単なことでぐるぐる

ことを強制することは非常に実情に即しませんし、又実情に即しません關係から考へても取締を施行するといふことが却つて問題によつては不適当だ、こういう意見が強いので、私はどうとしましては今般どういつた改正案を提案いたしまして、実情に合わしめて取締も執行できる、同時に又一年延長したことによつてこの残火薬の処置が不當に延ばされ、そうして却つて社会的危害の原因になる、こういうことがありますとそこを考える余地もござりまするが、そういう悪影響といふものは考えられませんので、特にこうした改正を提案したわけでございまして、特殊な団体その他の要請などによつて、むしろこれは火薬取締法を実施いたしております地方、都県の府県の意見といううの立脚いたしま

一向事故が減っていない。むしろ増えているくらいの形になつております。それから又ああいう非常な大きな數十名の人命が一遍にあつ飛ばされるというような、こういう事故等に対しまして取締り指導以外に何かああいう災害のあつた場合に、あと引続いて如何なる原因であつたかどうかというようなことについて特に研究する調査機関とか研究所のようなものは何があるのかがございますか。

○政府委員(中村辰五郎君) 災害の大

きいものについて申上げるのであります

が、例えば先般府内在にございました花火工場の場合には、大学関係の専門の教授、業界の専門のエキスパート

のもの、並びに取締官庁でございます

我々のところ、又直接の監督をいたしております東京都といふものの管理に

携わるものとの合同の研究委員会を時開いて、継続的にやつて結論を追究しております。他の大きな災害につきましても例えば東亜合成の場合のときにつきましても現地に調査機関を設け中央においてもそいつた機関を設けて、大学の教授或いは試験場の専門技術者等があつた場合には、徹底的にその原因事故をいろいろと明確して、残存墜落等が原因には、徹底的にそ

るが、火薬その他の取締には警察関係のものが関係して、たしか仕事がありますが、火薬その他の取締には警察の災害といふのは、一朝ある

ときには非常に大きいのでありますか

つてはありますが、この火薬

とときは関係者が残つてないからとい

うので、全然何も原因の糾明も結論も

何もないようでありますか、ああいう

よきには非常に大きいのでありますか

ら、或いはこの間の府中の事件等のご

とを再び申上げます。

○西田隆男君 重ねて聞きますが、そ

うすると、制限をお加えになるのは、

日本が昔のよき軍国主義に武器を余

計造つてなるのじやないかといふ、海

外のこと慮つて、それも理由の一つ

として制限を加えたのだということな

ますが、それでは、許可される武器

もあればならば結構だと存じますけ

します。

○政府委員(中村辰五郎君) 戦前の社

事のいたし方としましては、御質問の

ございませんか。

○政府委員(古池信三君) 只今石原さ

して実施しておりますが、終戦後の

の下部機構として都道府県がこれに當

つておるという実情でございます。た

だ実際の取締の実情からいたしまする

と取締の対象によりまして警察官の協

力を得ることが非常に効果的であると

考えられる部面が相当ござりまするの

で、これにつきましては都道府県が中

心になりまして警察機関或いは消防機

関と緊密な連絡をいたしております。

工場の実際の保安上の状況についても

警察官と都道府県の火薬担当官とが共

同で監査に行くというような例もござ

りまするし、或いは更に末端の取締部

法案につきましての質疑を願います。

○西田隆男君 私はこの武器等製造法

提案理由の説明に対してちょっとお

伺いしたいのですが、この前途中から

退席しましたので、或いは質疑があつたかと思いますが、質疑が若しあつた

ならば簡単に御答弁願いたいと思いま

ります。

○西田隆男君 それだけのことを御答

弁なさるのなら、それだけの理由であ

ればわかるのですが、むしろ武器等製

造法案について提案されるほうで考え

なければならんことは、日本の対憲法

の問題が先であつて、海外の思惑とか

何とかいうことに重点を置いて提案の

説明の中にお書きになる必要性はちつ

とも認めない。むろん日本の対憲法の

問題をお考えになつてこういうような

表現を用いておられるのじやないかと

もう一点御回答願いたい。

○政府委員(古池信三君) この点は只

今申上げました通り、我が國の憲法と

の関連ではなく、只今申上げました通

りの事情を考慮いたしまして、ここに

ありますて、それがと言つて、大きな

な武器製造国となつて、大いにこれを

海外に輸出して行こうというほどの積

極的な意図もないものと考えておりま

す。又国内の保安隊警備隊等をこの武

器製造能力の拡大によつて、飛躍的な

拡張を図ろうというような意図も、通

産省としては勿論持つておらんのであ

ります。ただ、我々といたしまして、

何としてもこの外貨を獲得して経済の

安定に寄与せしめねばならんという觀

点から、この際需要があれば、相當な

程度においてこれに応じ得る製造業を

育成していくといふことは、現下の段

階としては必要且つ適当であろうとい

うような観点からこの法案を提出した

次第であります。

○西田隆男君 今の前半の御答弁と後

めども、若しも正当なる理解を得られ

事のいたし方としましては、御質問の

ございませんか。

○政府委員(古池信三君) 只今石原さ

して実施しておりますが、終戦後の

の下部機構として都道府県がこれに當

つておるという実情でございます。た

だ実際の取締の実情からいたしまする

と取締の対象によりまして警察官の協

力を得ることが非常に効果的であると

考えられる部面が相当ござりまするの

で、これにつきましては都道府県が中

心になりまして警察機関或いは消防機

関と緊密な連絡をいたしております。

工場の実際の保安上の状況についても

警察官と都道府県の火薬担当官とが共

同で監査に行くというような例もござ

りまするし、或いは更に末端の取締部

法案につきましての質疑を願います。

○西田隆男君 例えれば飛行機などの

墜落等があつた場合には、徹底的にそ

の原因事故をいろいろと明確して、残存

者がないような場合でも、破片その他の

によつていろいろ、原因等を証明してや

つてはありますが、この火薬

とときは関係者が残つてないからとい

うので、全然何も原因の糾明も結論も

何もないようでありますか、ああいう

よきには非常に大きいのでありますか

ら、或いはこの間の府中の事件等のご

とを再び申上げます。

○西田隆男君 重ねて聞きますが、そ

うすると、制限をお加えになるのは、

日本が昔のよき軍国主義に武器を余

計造つてなるのじやないかといふ、海

外のこと慮つて、それも理由の一つ

として制限を加えたのだということな

ですが、それでは、許可される武器

もあればならば結構だと存じますけ

します。

○政府委員(中村辰五郎君) 戰前の社

事のいたし方としましては、御質問の

ございませんか。

○政府委員(古池信三君) 只今石原さ

して実施しておりますが、終戦後の

の下部機構として都道府県がこれに當

つておるという実情でございます。た

だ実際の取締の実情からいたしまする

と取締の対象によりまして警察官の協

力を得ることが非常に効果的であると

考えられる部面が相当ござりまするの

で、これにつきましては都道府県が中

心になりまして警察機関或いは消防機

関と緊密な連絡をいたしております。

工場の実際の保安上の状況についても

警察官と都道府県の火薬担当官とが共

同で監査に行くというような例もござ

りまするし、或いは更に末端の取締部

法案につきましての質疑を願います。

○西田隆男君 例えれば飛行機などの

墜落等があつた場合には、徹底的にそ

の原因事故をいろいろと明確して、残存

者がないような場合でも、破片その他の

によつていろいろ、原因等を証明してや

つてはありますが、この火薬

とときは関係者が残つてないからとい

うので、全然何も原因の糾明も結論も

何もないようでありますか、ああいう

よきには非常に大きいのでありますか

ら、或いはこの間の府中の事件等のご

とを再び申上げます。

○西田隆男君 重ねて聞きますが、そ

うすると、制限をお加えになるのは、

日本が昔のよき軍国主義に武器を余

計造つてなるのじやないかといふ、海

外のこと慮つて、それも理由の一つ

として制限を加えたのだということな

ですが、それでは、許可される武器

もあればならば結構だと存じますけ

します。

○政府委員(中村辰五郎君) 戰前の社

事のいたし方としましては、御質問の

ございませんか。

○政府委員(古池信三君) 只今石原さ

して実施しておりますが、終戦後の

の下部機構として都道府県がこれに當

つておるという実情でございます。た

だ実際の取締の実情からいたしまする

と取締の対象によりまして警察官の協

力を得ることが非常に効果的であると

考えられる部面が相当ござりまするの

で、これにつきましては都道府県が中

心になりまして警察機関或いは消防機

関と緊密な連絡をいたしております。

工場の実際の保安上の状況についても

警察官と都道府県の火薬担当官とが共

同で監査に行くというような例もござ

りまするし、或いは更に末端の取締部

法案につきましての質疑を願います。

○西田隆男君 例えれば飛行機などの

墜落等があつた場合には、徹底的にそ

の原因事故をいろいろと明確して、残存

者がないような場合でも、破片その他の

によつていろいろ、原因等を証明してや

つてはありますが、この火薬

とときは関係者が残つてないからとい

うので、全然何も原因の糾明も結論も

何もないようでありますか、ああいう

よきには非常に大きいのでありますか

ら、或いはこの間の府中の事件等のご

とを再び申上げます。

○西田隆男君 重ねて聞きますが、そ

うすると、制限をお加えになるのは、

日本が昔のよき軍国主義に武器を余

計造つてなるのじやないかといふ、海

外のこと慮つて、それも理由の一つ

として制限を加えたのだということな

ですが、それでは、許可される武器

もあればならば結構だと存じますけ

します。

○政府委員(中村辰五郎君) 戰前の社

事のいたし方としましては、御質問の

ございませんか。

○政府委員(古池信三君) 只今石原さ

して実施しておりますが、終戦後の

の下部機構として都道府県がこれに當

つておるという実情でございます。た

だ実際の取締の実情からいたしまする

と取締の対象によりまして警察官の協

力を得することが非常に効果的であると

考えられる部面が相当ござりまするの

で、これにつきましては都道府県が中

心になりまして警察機関或いは消防機

関と緊密な連絡をいたしております。

工場の実際の保安上の状況についても

警察官と都道府県の火薬担当官とが共

同で監査に行くというような例もござ

りまするし、或いは更に末端の取締部

法案につきましての質疑を願います。

○西田隆男君 例えれば飛行機などの

墜落等があつた場合には、徹底的にそ

の原因事故をいろいろと明確して、残存

者がないような場合でも、破片その他の

によつていろいろ、原因等を証明してや

つてはありますが、この火薬

とときは関係者が残つてないからとい

うので、全然何も原因の糾明も結論も

何もないようでありますか、ああいう

よきには非常に大きいのでありますか

ら、或いはこの間の府中の事件等のご

とを再び申上げます。

○西田隆男君 重ねて聞きますが、そ

うすると、制限をお加えになるのは、

日本が昔のよき軍国主義に武器を余

計造つてなるのじやないかといふ、海

外のこと慮つて、それも理由の一つ

として制限を加えたのだということな

ですが、それでは、許可される武器

もあればならば結構だと存じますけ

半の御答弁とは非常に大きな食違があると思う。最後に言われた外貨獲得の目的としてということになると、私が後段に申上げたように、輸出する武器を造るということに基準を置いて、この制限を加える。こういうふうに受取られるのですがね。私がお尋ねしていくべきのは、日本の保安隊や警備隊が使うものを主として日本国内で製造するのだと、そうして余力があれば、海外に輸出をするのだと、そういう考え方で制限をされるのか、或いは海外に輸出をすると、今あなたがおつしやつたように、大いに外貨を獲得するということのため、武器を生産するのを基準に置かれるのか。これは非常に重要な問題だ。通産委員会の問題だけではなく、これば予算委員会の問題であると思いますが、古池政務次官は練達堪能の士でありますから、その点誤解のないよう願いたい。

○政府委員(古池信三君) 唯今外貨の獲得と申上げましたのは、海外に大々的にこれを輸出いたしまして外貨獲得をしようという意味よりも、むしろ現在日本には駐留軍が滞在しておるのでありますて、その必要とする武器を我が国において製造して提供する、この意味において外貨の獲得に役立つとかのように申上げたので、ですから、その意味において御了承願います。

○西田隆男君 そうしますと、あなたのお話は、アメリカ駐留軍に武器を供給するのだという意味ですね。日本の保安隊警備隊は、今までアメリカから武器彈薬その他が皆恐らく無償交付を受けておつたのでしよう。これが今M.S.A.の問題で問題になつてゐるようあります。これから先は日本で生

産しなければならない、日本で武器
弾薬も供給しなければならないとい
段階になつて、只今のあなたの言つ
ことを悪くそのまま解釈すると、保
隊、警備隊の使う武器は勿論、その
に、駐留軍が使うものまで、大体製
するということを基本精神として制
度を加えるのか。そうして余つたもの
があればなお海外に出すというふうに可
取れますね。そうしますと資料としま
してあります年間四千五百万ドル程度
の発注があつておつたという金額は
四千五百万ドル程度受注できるだけの
態勢が日本の武器製造業だとかで作
上げたことになるかどうか。或いは
億になるかあるいは一億五千万ドルも公
貨を獲得するような武器の製造業をもつ
らなければならないのか。これは日本
のMSAの問題と関係ないとおつし
るけれども、MSAの問題と大きな関
連性を持つて、将来武器の製造業者
の位置がなされるという実態が生じて來
ると思うであります。この点につい
てはどういうふうにお考えになります
か。

申しましたような程度の法律はもう少しでも必要じやないか。その裏付けとなる生産の数量その他については、これは今後の答観情勢如何によつておのずから妥当なところに落ちついて参るのではないか。かように思うのでありますから、この法律自体といいたしましては只今申しましたような題目において御審議を頂ければ非常に仕合せだと考えます。

○西田隆男君 私はまだ法律案の内容の条文に入つてお尋ねしているのじやなくて、との提案理由の説明の概略についてお尋ねしているのでありますから、その点で一つ御答弁を願われたい。

今あなたのおつしやつたように非常にこれは重大な問題なのであります。究極するところは日本の産業構造の問題までも含めなければならんといふほどこれは大きな問題だと思うのであります。一旦この武器の製造というものを許し、武器の製造を法律で認められる、これはあなたがどういう基本方針で制限を加えられるかはわかりませんが、その企業の成立つて行く程度までは武器は生産しなければならない。でなければ國が保障しなければならんという段階に追込まれることは必至であります。通産大臣が権限を以て許可、不許可するということには一応なつているようであります。が、その許可、不許可ということは武器を造るのに適当であるかどうかという不許可、許可であつて、その武器を製造する量までも通産大臣の不許可、許可ということではない。そこで提案理由の中に書いてあるかどうかといふ不許可、許可であります。が、その武器を製造する量までも

のじやないかと思うのでありますか、まあ提案理由でありますからそうつきつめて古池さんにお尋ねはいたしませんが、これは通産省としてもただ事務的に御判断なすつて、そうしてこの武器製造の許可、不許可をお考えになることよりももっと根深くお考えになつて、法律案そのものを作りになつて、政治的に本当に大きな問題が将来この法律案に生じて来やせんかという疑惑を多分に持つのであります。そういう点は古池さんに御質弁を頂かなくとも結構であります、自由党内閣のほうで一つ十分にこれをお考えになつて、この法律案の通過のときにはいろいろ問題になると思うのであります。一応今日はこの程度で打切つて置きますが、御研究をして頂きたいと思うのであります。

たいと思います。
○政府委員(笠澤大義君) サイズについて種類別にするかというお尋ねだと思いますが、サイズ別にまでは武器の種類については考へないという方針であります。
○白川一雄君 そういういたしますと、その工場でどういうものを造れるという適格性を通産大臣が許可をするのか、商品をひとつときめて許可するのか、これが今後の非常に大きな分れ道になるようになりますが、その点もう一度お答えを願いたいと思います。
○政府委員(笠澤大義君) この許可の基準は、非常に重要な事項でありまするので、大きな基準につきましては、法律の第五条で明示をいたしてあります。が、お尋ねのような更にこれの細部に亘る許可基準といふのは、当然あるべきだと思うのであります。非常に重要な事項でありますので、これは法律にも規定がござりますが、武器の製造についての審議会を設けまして、そこで一応細部に亘る基準を取極めて頂くという考え方をいたしておるわけであります。従いまして、一応今のお尋ね等に関しまして問題も、その委員会でおきめを願うのであります。が、まあそのときの原案として一応お出しするものであれば、こういうものというような趣旨で御了承を願いたいと思うのであります。
○政府委員(笠澤大義君) その場合の標準を承わりたい。

五条で法律で技術上の基準、或いは保管設備の要件、或いは経理的な基礎といふようなものを示しておるのであります。が、こういうような条件が仮に同一であります。多數のものがある場合にどうするかという問題であります。が、その場合には、そのときの発注状況、又製造能力の経済界とのバランスといふようなものから勘案いたしまして、著しく過大にならないよう基準を第三号に規定いたしておるのであります。が、そいつを見地から、余り多数のものが製造許可を申請されましても、著しく過大になる場合には、そのときに全部が全部許可にはならんといふような取扱いになるというふうに考えておるわけであります。

○白川一雄君 現状は、過大になるの

を恐れるよりも、業界は過大になることを希望しておるのが現状と思うのであります。

この基準を明確にして頂きたいといふ

たいという私のお尋ね申上げる趣旨は、一部に偏在するという事柄について我々は注意しなければいかんのではないか、というのは結局大会社が許可を受けやすくして、小会社が振り落されるという虞れに対する懸念からお尋ね申上げておるわけなのであります。

第五条の基準についてもお尋ねする考

えであるのでございますが、あの基準の技術上の基準については、これは細

かく細則をきめてもらいませんと、総

意的にこれをきめられると、結局結果は大会社のみに注文が集中して、小会

社が振り落されるという懸念があるの

ではないか。特に日本の現在は、技術

が低くて、これを向上するのに苦心し

ておりますから、余りにシビ

アな基準をこしらえるといふことも、

結局大企業自体を偏重するという結果

を生みやしないか、こういう点から、

第五条の技術上の基準といふことにつ

きましてはこの字句だけでは簡単に判

断できないので、これについては細か

く規定をして頂かないと、そういう懸

念が持たれるのではないか、こういう

点についてお尋ねいたしたい。

○政府委員(葦澤大義君) 御尤もな御

意見でありますので、相当細部に亘

つての基準を作る必要があらうかと思

うのであります。

○白川一雄君 第二十二条の点でござ

りますが、使用する武器の修理を行

う場合についてはその限りでないとい

う意味をお尋ねしたいたいのですが、

これは国の職員がこれを行うといふこ

とを意味しておられるのではありませんよ

うか、どうでしようか。

○政府委員(葦澤大義君) この国の職

員と申しますのは、保安庁又は警察関

係において自ら处置いたしておりますよ

うが、どうでしようか。

○白川一雄君 最後に二点、我々の懸

念を申上げたいのですが、先

ほども申上げましたように、工場の適

格性といふことで広汎的に認めるとい

うことにして頂かないと、昔の統制

に、官庁の極端な統制に逆行して行く

でございますか。

○政府委員(葦澤大義君) 大小の程度

修理であつて、大きな設備を持つた計

画的修理ではないと解してよろしいの

でございますか。

○白川一雄君 それでは極く小規模の

修理で、大きな設備を持つた計

画的修理ではないと解してよろしいの

でございますか。

○政府委員(葦澤大義君) の問題は、具体的な規模に基かない

と、はつきり言明はできませんと想い

ますが、保安庁等がやります場合に

は、一定の修理計画といふようなもの

があつて、その修理工場を設置すると

いう場合も考えられると思ひます。

○白川一雄君 この法案は介在するこ

とが目的になつておる法案のように解

しておるのでですが、そうすると従来の

いわけであります。

○白川一雄君 私のお尋ね申上げる趣

旨は、新らしく新設してそういうこと

をやられるならば、民間にそういう工

場がたくさんあり過ぎて困つておるの

のであります。又、官庁のほうも介

重点を置くべきでないか、新らしく買

込んで経費をかけてそういうものを新

設することを成るべく避け、民間工

場を利用するようを持つて行つて頂き

たいという趣旨でお尋ね申上げておる

わけです。

○政府委員(葦澤大義君) 通産省とい

うのであります。

○白川一雄君 これは勿論今のお説のよう

な趣旨で方針をきめて参りたいといふふ

う意味をお尋ねしたいたいのですが、

これは國の職員がこれを行うといふこ

とを意味しておられるのでありますよ

うか、どうでしようか。

○政府委員(葦澤大義君) いりますが、

使用する武器の修理を行

う場合についてはその限りでないとい

うのであります。

○白川一雄君 うなわけであります。

○政府委員(葦澤大義君) これは國の職

員と申しますのは、保安庁又は警察關

係において自ら处置いたしておりま

すが、どうでしようか。

○白川一雄君 うなわけであります。

○政府委員(葦澤大義君) これは國の職

員と申しますのは、保安庁又は警察關

係において自ら处置いたしておりま

すが、どうでしようか。

○白川一雄君 うなわけであります。

○政府委員(葦澤大義君) これは國の職

員と申しますのは、保安庁又は警察關

係において自ら处置いたしておりま

すが、どうでしようか。

○白川一雄君 うなわけであります。

○政府委員(葦澤大義君) うなわけであります。

○白川一雄君 うな

○西田隆男君 今の二十二条について
関連質問をしたいのですが、この条文
を読んでみると「國の職員が法令に
基づき職務のために所持し、又は使用す
る武器の修理の事業を行ふ場合につい
て」あります。

○務次官からも説明がございましたよろ
に、現在の事態としては、これは駐留軍
の発注が大部分であります。駐留軍が発注いたします武器についての制度
は、御承知のように入札制度をとつて
おります。従つて、この入札に参加するかしないかといふ問題でありますする
が、これが非常に多数のものが人
材に参加をいたしまして、徒らに競争
の弊害を惹起いたしておるといふよう
な状況なのでありますので、現在にお
きましても、無論、発注者の側において
ても製造者の内容を調査いたしておる
うかと思いますが、通産省においても
向う側と話合せの上、メーカーの経営
内容、製造能力等仔細に調査をいたし
まして、入札に参加しますものにつき
まして通産省が適格者を特に選んで向
う側に通知をいたしておるわけでござ
います。その適格者の中から入札に参
加されて入札するというような最近の
運行になつておると思うのであります
が、その際に入札しても通産大臣の
許可がないとできないじゃないかとい
うお尋ねかと思ひますが、そういう入
札に参加して入札が可能であるといふ
ような状態のときは、やはり製造業者
としても通産大臣の許可があることを
前提とするわけでございます。入札は
落ちたけれども製造業者としての許可
が下りないと、いうような事態は起きな
いじやないかというふうに考えておる
のであります。

では、この限りでない。」こういう話を聞かれて、警備隊が日本で製造されたところの武器を使つて、そらしてまあ特車などいい、大砲といい、いろいろな武器があるのですが、その修繕をする場合は昔の兵器廠みたいに保安隊警備隊の中へ修理工場を作るという意味ですか。民間の業者には一切出さないと、うふうふとですが、これは……。

○政府委員(葦澤大義君) 先ほど田川さんのお質疑のときに申上げました通り、通産省もいたしましてはできるだけ民間工場設備を利用したいつもりであります。お尋ねのように保安隊、あるいは国警察において、みずからその工廠を持つか持たないかということは、まだ何ら具体的にそういう問題として我々のほうと交渉したことはありません。ただ将来多少、自分のところで工場を持たなくとも修理をするというようなことは実際に起りますので、この法案の立案に当りますては、そういうふうなことを実際上起りますので、それは余りにも煩瑣であるというような意味から、但書の規定がありますので、お尋ねの趣旨のような工廠的なものを作ることでなく、全くそれに依存して民間には出さないのだというようなことは保安庁とも何ら打合せはしないことがない状況でございます。

○西田勝男君 今はいでしよう。今はやつてないのですから……。ただこの法案の条文の掲げておる意味が、今あなたのおつしやつたような拳銃の一部分の修理をするという程度のもので、あればこれは問題じやないのですが、この条文では國の職員が職務のために

所持し、又は使用するとあつて、そ
れは保安隊、警備隊員というのがそ
きく考えられる。それが民間の修理工
場といふか、製造工場といふか、そ
に當時発注されるのであればこうい
制限を加える必要がない。そうでな
といふ建前に立つてこの条文が掲げ
ある以上は、一般民間に出すのが當論
じやないか。いわゆる保安隊警備隊とい
うものの武器の補修その他は一切該
の兵器廠みたいなものを作つて、そこ
で秘密保持の關係からやるのでとこ
うような意味が含まつておるようだ
がこの条文は読めませんね。

す。今言う拳銃だけなら問題がないですが、まあ戦車を特車と言つて、特車を修繕したり、大砲の修繕やつたり、或いはアリゲートの修理したり、高射砲の修繕もしなければならないでしようが、そういう場合には、当の設備がなければ修繕できないことがあります。ですからこの法律案中に武器の製造修理というような字が使つてあれば問題ないのですが、ここには出ていない。修理といふのはこの条文だけですね、第二十二条に……ほかには出てない、条文には、而もこの修理は、國家職員の使うものに対するはいわゆる許可制でないとどうとか考へて、今私が言つよう。に、保安隊、警備隊には何か作ると、う前提に立つておるのではないかとうような疑問が起きて来るわけですね……。

やないですか。小規模であろうはずない。日本の国で使う武器が相当多く上るであろうことは、これは今の安隊、警備隊の内容から見ても常識に判断できる。この使つてゐる武器修繕をするのだから決して小規模でろうはずがない。相当大規模に修理やらなければならん段階にある。今本では保安隊、警備隊のもやつておりますまい。アメリカの駐留軍の管理でいる工場でやつてゐるわけです。それがいつまでもそうされるわけのものないでしようし、日本国で造つてゐる武器を日本の警備隊、保安隊が使えばいいでありますまい。アメリカの駐留軍の管理でいる工場でやつてゐるわけです。当然その修理はやはり日本の工場でやなければならないということになるでありますから、この条文をお作りになると、には、今掌櫻さん言われた通り、いうことを考えないでやられていと思うが、さつきも言つたように、SAの援助の問題だとか、日本の自力漸増を考えた場合には、この条文、けでは非常に不十分である。武器の生産もやはり同じ武器製造法といふもを作られれば、その中に一緒に入て、やはり制限を加えるとか何とか、う条文がなければ、私は不完全ではいかと思うので。

と私は解釈するのであります。従つて二十二条の但書きは、極く小規模の修理だけの場合、かように限定して考えてよいのではないかと思うのであります。

思うのです。これは勿論MSA援助の問題なんかが出て前にこれは出ておつた法律案ですから、穏やかに気楽に解釈すれば、政務次官の言われた通りで

○政府委員(吉澤大蔵君)　運輸省と通
いうことが非常にやかましい定評にな
つておりますが、その実情を一つ御説
明願いたいと思います。

私は丁度ドイツにおりましたとき、日本の海軍の飛行機は渡洋作戦ができたけれども、陸軍の飛行機が途中でみんなえんごしてしまったからで、

あることは御承知の通りであります
て、極に最近航空機エンジンがシエツ
ト・エンジンに相当転化いたしまし
て、アヒト・ニンブンつきましては

○西田隆男君 今の議論も、三条を読んでみると、改造及び修理を含むといふのであるから成立たんわけでもな

ですから、そういう点まで心配しておかなければ……、これは一つお話しになつて、この委員会だ、どうどう

西脇との間の航空機製造事業法、向うは航空法の施行上繩張り争いといふお尋ねであります。私は行政的には航
空局が向うの事務を主管いたしておる

軍のかたが三井物産、三菱商事を通してあつち、こつち飛行機を漁つて、最後にはイタリーからボロ飛行機を高い金で買つさせて殺こむつこむ

ましては、戦後日本は殆んで空白な期間を経過いたしておりますので、そういうものの生産に追付き、これを

十挺、「二十挺」ぐらいを修理するのに、武器修理の条文を、「二十二条を入れてやること」自体がおかしい。第三条によっておけば、第三条だけにちゃんときめでなければ癡議が起らない。当然武器の修理工場というのは相当大きな設備を持つたものでなければならない。それが三條と二十二条を読んでみて、三條には修理を含むとしてあり、民間の武器の製造修理工場に常時出すものであれば二十二条は要らない。國の職員の使うものであろうと何であるうと、ここでやつぱり修理はするという

○政府委員(古池信三君) 只今の御要求がございましたから十分に検討いたしますが、大体、くどいようでありますけれども、私の考えは今申上げたようなふうに解釈するのが、この法律を一貫して、素直に読んだ場合の解釈であります。なほ今後只今の解釈に重大なる変更がせられるといふような場合には、当然この委員会において十分に御説明を申上げねばならんと考えております。

我々のほうが非常に緊密な連絡をとつて気分の上においてさえも、何らその間に私は間際はない、というふうに信じております。これは航空局のほうにお尋ねになつても私は同様な意見が向うから述べられることと思いますが、たゞ法律上検査につきまして、製造事業法の上におきまして、やはりこの製造の見地から検査する。それから航空法の見地から、航空の安全といふ見地から検査をするという、この検査がダブつておりますので、業界とされましては二重の検査を受けるということころ

海軍と陸軍とがまるで敵国のような恰好になりまして、その間に時間的無駄とか、進歩の停頓とか、経費の無駄とか、莫大なものがあつたよう見えておりますので、日本が今最初から始めて、ければならないような航空工業において、そういう無駄をさせられたら大変だという懸念が先に立つわけあります。特にこの生産の面を通産省のほうで堅持して頂かないと、資材面を確保しておられる通産省と離れた所が扱うということになりますと、苦勞するの

というふうに存するのであります
が、従来の飛行機においても東南アジア
諸国から引合のまだまとまつたもの
はありませんが、聞きますので、何と
申しましても運輸機関といったしまし
て、船舶、車両自動車というようなも
のから、スピードの変化という意味に
おいて、将来航空機の需要というものが
が相當多いだらうということは想像さ
れますので、そういう面において日本
の航空機事業が海外に対する注文に応
するということを考えられるわけでござ
いますが、ただ實際輸出数量として
相当多額に参ると、うこそこより

ことになる。特に國の職員の使用する
ものとどうような制限を二十二条で表
明していることから見ると、これは今
やう警備隊、保安隊の専属の許可制で
なくて、通産大臣の管轄下に一応ある
状態にはなつてゐるが、國のほうは自
分のところで修理するということにな
ると、保安隊で修理工場を作る、そ
うするとそれを承認しなければならんと
いうことになつて、やはり昔の兵器廠
ができる虞れはないかといふことで
、私の言つているのは、これは一つ
はお保安庁なりとも連絡をとつて真い
、そういうような考え方で若しある
ならば、或いは将来そうするような考
えがあれば、この法律の審査ももつと
休きタチして審査する必要があると

○白川一雄君 つてことでお尋ねしたいのですが、特に聞き質してもらいたいのは、第三条に書いてある「改造及び修理を含む。」というのは、保安隊や警備隊が使つておるものは全部民間工場へ出して修理させるのだということが政府の考え方であるのかどうか、これを確めてもらえば大体あととの問題は解決がつくと思うのです。

○政府委員(古池信三君) 只今の点は十分に関係の向きと打合せをいたしまして、次回にでもお答えを申上げま

に問題が生ずるのでありますと、これを一本の検査体系で参りますと製造業者におかれても便利であるといふ点から、これを一本化したらどうかといふ話が出たのでありまするが、これはいろいろ、航空法の審議の経過、或いは製造事業法における審議の経過等に鑑みまして、その合せがつかなかつたところにそういうお説が出るのだろうと思ひますが、これも運用におきまして、両方の検査がありますが、ダブルがないように配慮いたしましたならば、製造業者におかれてもそういう面からの問題はなくなるというふうに存じておる次第でございます。

○白川一雄君　これは私ども戦争中の苦々経験から申上げておりますつて、

意して頂きたいよう位に思つておるが、この點も
ます。
次に先般大臣の施政方針に対する質
問にお答えになつた中に、航空機が輸
出産業として適格なものであると考
えるから奨励するという御答弁があつ
て、どうもこれは間違つております。せん
かと思つて速記録を見たら、やはりそ
う書いてあつたのであります。が、通産
省のほうでは、日本の飛行機が輸出で
きるようになるのは、一休いつ頃でき
るというお見込であるが、そのお見込
を承わりたいと思います。

○白川一雄君 私は率直に申上げれば、現在輸出するところは皆無という状態でないかと思います。基礎産業のアルミニウムの値段にしまして、鉄の値段にしましても、材料がこれほど高いので、飛行機を作つて世界のもとの市場で競争するという事柄は、現在の段階では先ず夢でないかというよう考へておるのであります。まだ私どもとして失礼な言い分かも知れませんけれども、通産省の航空機の計画といふものをよく拝見いたしますと、先ほどお尋ね申上げたように、運輸省を目標に計画されておるかのような感が

本の今機械技術を早く向上させ、開
連産業の技術をうんと引き上げて行かな
ければいかんという点には、どうして
も通産省のほうで大きな規模の下に御
計画を願わないと、小さく突つき廻し
ましても、なかなか世界の水準の上に
おるのに副うて行くことは私はでき
ない。努力しながら、経費を使いなが
ら距離が開けてしまうことにな
つてしまふんじやないか、こういうよ
うに考えられますので、十分な準備を
なさり、又総合的御計画をなさつて、
勇猛果断に一つ当局の眞の計画の下に
発足して頂くという線をとりません
と、一部業者の宣伝とか、或いは誇張
によつて行つておりますと、非常に将
来因難なものになりますしながという
懸念もござりますので、この際当局と
しては決して再軍備に關係があるのだ
というようなことではなく、一朝一夕
に技術といふものが金さえあればでき
るというもののやありませんので、堂
堂と予算なりに計上されてもその線に向
つて頂くようにしてしませんと、航空機工
業をやらんのならよろしうござります
けれども、やるときめた限りはそうい
う線をとつて頂かない限り、却つて一
部業者の作意によつて市場を混乱さし
たり、大衆に非常に迷惑をかける懸念
もありますので、そういう点を御留意
になつて、我々としては雄大な規模の
下に御計画を立てて頂かなければいけ
ないのでないか、これを特にお願ひ
申上げておきたいと存ずる次第であり
ます。

のであつたと考えるのであります。が、戦争以来長い間の空白期間をおきましたために、現在におきまする技術は諸外国に比べて非常に劣つていると、いうことは遺憾ながら認めざるを得ない、と存じます。お説のよう、航空機は将来平和的な交通機関として最も重要な機能を有するものでありますから、我が国といたしましてもこれが研究にできる限りの力を尽しまして優秀な航空機を製造し得るようにならしたいたい、かように考えます。

なお先ほどお尋ねのありました運輸省と通産省との関係は御承知のように、現在は相当はつきりしておるのであります。まして、航空機を製造する工業の主管官庁は通産省、それから航空機の運航に関しまする問題はこれは運輸、交通を主管する運輸省の所管、こういうことでお互いの持分ははつきりいたしておりますと考えております。

○委員長(中川以良君) それでは本日はこの程度で質疑の打切りをいたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(中川以良君) それで明後日は火薬類取締法の一部を改正する法律案、鉱業法の一部を改正する法律案、武器等製造法案、この三件を議題に供します。

なお明日は小委員長よりの御申越によりまして午後一時より中小企業に関する小委員会を開催いたします。これは小委員ではない方も是非多数御出席頂きますよう、特に小委員長からも希望がござりますので、どうぞよろしく御配慮頂きます。

それでは本日はこれにて散会いたします。
午後四時二十四分散会

六月二十九日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、中小企業信用保険法の一部を改正する法律案

二、中小企業信用保険法の一部を改正する法律案

中小企業信用保険法の一部を改正する法律案

中小企業信用保険法の一部を改正する法律

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二章 金融機関を相手方とする保険（第三条第九条）第九条の二」、「第二章 融資保険（第五条）」を第三章 保証保険（第二節 指定法人を相手方とするもの）及び「金融機関を相手方とするもの（第九条の二・第九条の五）」に改める。

三条 第九条

手方とするもの（第九条の二・第九条の五）及び「金融機関に対する」を削る。

第一条第三項を次のように改める。

3 この法律において「中小企業者」とは、左に掲げるものをいう。

一 資本の額又は出資の総額が一千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人（商業又はサービス業を主たる事業

とする事業者については三十人、鉱業を主たる事業とする事業者については千人)以下の会社及び個人であつて、政令で定める業種に属する事業(以下「特定事業」という。)を行うちもの同組合、農業協同組合連合会、水産業協同組合、森林組合及び森林組合連合会であつて、特定事業を行うもの又はその構成員の三分の二以上が特定事業を行う者であるもの

三 医業を主たる事業とする法人であつて、常時使用する従業員の数が三百人以下のもの(前二号に掲げるものを除く。)

四 調整組合及び調整組合連合会

「第二章 金融機関を相手方とする保険」を「第二章 融資保険」に改める。

第三条第一項中「貸付を行つたこと」を「貸付(相互銀行法(昭和二十六年法律第百九十九号)第二条第一項第一号の契約に基く給付及び同法附則第三項の規定によりなおその効力を有する改正前の無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第一条の無尽業法による給付(以下「給付」と総称する。)を含む。以下同じ。)を行つたこと」と、「貸付金」を「貸付金の額が給付の場合は、給付金の額から当該給付に係る契約に基いて既に受け入れた掛金の額を控除した残額。以下同じ。」に改め、同条第二項中「弁済期」の下に「給付の場合は、当該給付に係る契約の期間の満了の時。以下同じ。」を、「回収未済」の下に「(給付の場合は、掛金をつきこみをさす)

を加え、「百分の七十五」を「百分の八十」に改め、同条第三項中「保険関係が成立する貸付金」を「保険関係における保険価額」に改める。

第四条第一項中「貸付金」の下に「(給付の場合は、給付金)」を「貸付期間」の下に「(給付の場合は、給付の時から当該給付に係る契約の期間の満了の時までの期間)」を加え、同条第二項を次のように改める。

2 前条第一項の保険関係における保険価額は、中小企業者一人につき、合計一千万円(その中小企業者が中小企業等協同組合、調整組合又は調整組合連合会であるときは、三千万円)をこえてはならない。

第六条中「百分の七十五」を「百分の八十」に改める。

第七条第一項中「六月」を「三月」に改める。

第八条を次のように改める。

(回収金の納付)

第八条 保険金の支払を受けた金融機関は、その支払の請求をした後回収した額から弁済期間以後保険金の支払を受けた日の前日までの利息を控除した残額に支払を受けた保険金の額の第六条に規定する残額に対する割合を乗じて得た額を政府に納付しなければならない。

「第三章 指定法人を相手方とする保険」を「第三章 保証保険第一節 指定法人を

第九条の二第一項中「借入」の下

に「給付の受領を含む」と、「借入金の額」の下に「給付の場合は、給付金の額から当該給付に係る契約に基いて既に払い込んだ掛金の額を控除した残額。次項において同じ。」を加え、同条二項中「全部又は一部の弁済」を「弁済（給付の場合は、掛金の払込）と、「百分の五十」を「百分の六十」と改め、同条第三項中「保険関係が成立する保証をした借入金の額」を「保険関係における保険額」に改める。

第九条の三第一項中「借入金」の下にて給付の場合には、「給付金」を加え、同条第二項を削る。

第九条の四中「弁済をした借入金」を「弁済（給付の場合は、払込。以下同じ。）をした借入金（給付の場合には、掛金。以下同じ。）と、「法定利息」を「利息」と改め「又は費用」を削り、「総弁済額」の下にて給付の場合合は、「総払込額」を加え、「百分の五十」を「百分の六十」に改める。

第九条の五第一項中「第五条」を「第四条第二項及び第五条」に、「保險」を「保証保険」に改め、同条第三項を削る。

第七条から第九条までの規定は、指定法人に適用する。この場合において、第八条中「第六条」とあるのは「第九条の四」と読み替えるものとする。

第二節 金融機関を相手方とするもの

第九条の六 政府は、会計年度の半

〔保険契約〕

期ごとに、金融機関を相手方として、当該金融機関が中小企業金融公庫若しくは日本開発銀行の委託を受け、又は国民金融公庫を代理して中小企業者に対する貸付を行つたときは、当該金融機関が中小企業者の当該借入による債務を保証することとなつている場合において、当該金融機関がその貸付を行つたことを政府に通知することにより、借入金の額のうち保証をしたこととなる額の総額が一定の金額に達するまで、その保証につき、政府と当該金融機関との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結することができる。

前項の保険関係においては、借入金の額のうち保証をしたこととなる額を保険額とし、中小企業者に代つてする借入金の弁済を保険事故とし、保険額に百分の六十を乗じて得た金額を保険金額とする。

第十一条第一項中「又は第九条の二第一項」を「第九条の二第一項又は第九条の六第一項」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「前二項」を「前項」に「金融機関又は指定法人」を「商工組合中央金庫」に改め、同項を同条第二項とする。

第十二条第二項中「又は第九条の二第一項」を「第九条の二第一項又は第九条の六第二項」に改め、

附 則

1 この法律は、昭和二十八年八月一日から施行する。

2 この法律の施行前に成立している保険関係については、なお從前の例による。但し、第七条第一項及び第八条（これらの各規定を第九条の五第二項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、この限りでない。

3 中小企業信用保険特別会計法（昭和二十五年法律第二百六十五号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「第九条の五第三項」を「第九条の五第二項及び第九条の七第二項」に改め「代位による」を削る。

第十二条中「基金に相当する金額を限度として」を削る。

み替えるものとする。

第十一条中「若しくは第九条の二第一項」を「第九条の二第一項若しくは第九条の六第一項」に改める。

一、火薬類取締法の一部を改正する法律案（予備審査のための付託は六月二十日）

一、鉱業法の一部を改正する法律案（予備審査のための付託は六月三十日）

〔予備審査のための付託は六月三十日〕

六月三十日本委員会に左の事件を付託された。

一、鉱業法の一部を改正する法律案（予備審査のための付託は六月三十日）

昭和二十八年七月十四日印刷

昭和二十八年七月十五日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局